

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 6 月 13 日現在

機関番号：22301

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2010 年度～2012 年度

課題番号：22780210

研究課題名（和文） 農業体験活動の事業継続性および教育効果の持続性に関する実証的研究

研究課題名（英文） The continuance of business and the maintain of educational effects about the agricultural study through experience in Japan

研究代表者 片岡 美喜 (KATAOKA MIKI)

高崎経済大学・地域政策学部・准教授

研究者番号：60433158

研究成果の概要（和文）：

本研究は、日本における農業体験活動を中心に、近年の現状を明らかにするとともに、取組の発展要因の分析と事業の継続性の解明を目的とする。

この研究では、取組主体を学校、企業、農業者に分類して、国内・英国での調査を実施した。その結果、教育ファームをはじめとした農業体験活動の運営において、社会的役割を加味した活動展開が持続的経営の重要な要素であることと、類型化したうえで更なる研究継続の必要性が確認できた。

研究成果の概要（英文）：

This report, based on surveys of the actual condition and the present state, considered the continuance and development factors of the agricultural study through experience in Japan.

In this study, the survey was implemented in both domestic and England with breaking down the object by school, cooperation and farmers. As the result, in the management of farming experience activity including farming education, the followings were found; The development of activities which taking social role into consideration is the essential element for continuous management and the continuation of further research of similarity-based is necessary.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
22 年度	600,000	180,000	780,000
23 年度	700,000	210,000	910,000
24 年度	800,000	240,000	1,040,000
年度			
年度			
総計	2,100,000	630,000	2,730,000

研究分野：農学

科研費の分科・細目：農業経済学、農業経営

キーワード： 農業体験学習、グリーンツーリズム、食育、教育ファーム、農業の多面的機能

1. 研究開始当初の背景

農業体験活動に関する調査・研究は、各地

域における実践事例とその効果の報告が中心であったが、近年は学術的な手法を用いた調査研究が行われている。農業経済学領域からは、大江（2005）は農業の多面的機能の観点から、教育的機能の発揮の場を農業体験活動と位置づけ、酪農経営を中心にビジネス化することの実現性を経済学的枠組みと事例検討から分析している。

農業体験活動の効果測定については、農業経済・経営学分野の研究者による積極的な研究成果が見られるが、体験前後の反応をもとに意識・情感を測定するものが中心である。上岡（2006）は、アンケート調査の結果をもとに計量経済学的手法を用いて食意識や消費嗜好の分析を行っている。山田（2008）は、POMS等の手法を用い農業体験学習が児童・生徒に及ぼす意識や情感の変化を体験前と体験後から分析し、子どもの感情や意識に作用していることを明らかにした。

農業体験活動の法的根拠である食育基本法に関しては、推進体制や具体的方策に対しての指摘がされており学術的検討が求められる段階にある。河合・佐藤（2006）らは、栄養教諭制度を題材に、その職務実態から期待される効果が発揮できていない状況と改善に向けた提言をしている。池上（2008）は、食育基本法の特質と現状分析から、食料分野だけではなく国防や治安政策も含めた安全安心社会の形成と国民動員装置としての食育の政治的意図を痛烈に指摘している。

本研究では、農業経営学および農業教育学の観点から農業体験活動を捉え、先行研究に見られなかった農業経営の発展および多角化の成立要因と、農業教育効果の持続・定着の要因からの両側面から効果分析と事業成立要因について実証的に研究を行う。

《文中参考文献》

- 1) 池上甲一『食の共同体—動員から連帯へ—』ナカニシヤ出版, 2008年
- 2) 山田伊澄「農業体験学習による子どもの意識・情感への影響に関する実証分析：実施場所の異なる都市地域の3つの小学校を対象として」『農林業問題研究』44(2), 2008年
- 3) 橋本卓爾「生産者がとりくむ食育の課題」『農業と経済』7月号, 2007年
- 4) 上岡美保「わが国の食生活の現状と食育の意義に関する研究：福島県河沼郡会津坂下町を事例として」『農林業問題研究』42(3), 2006年
- 5) 河合知子・佐藤信・久保田のぞみ編著『問われる食育と栄養士—学校給食から考える—』筑波書房, 2006年
- 6) 大江靖雄「多面的機能としての教育機能とその市場規模—農業・農村体験ビジネス化に向けた課題（農業・農村体験ビジネス）」『農業と経済』71(8), 2005年

2. 研究の目的

本研究は、近年の農業政策の中で推進される食育や都市農村交流の具体的手法として注目される農業体験活動に焦点を当て、取組主体である農業者と中心的な参加者である児童・生徒の双方を分析対象とした実証的研究から、取組の効果分析と成立要因の解明を目的としている。

本研究の目標は、第1に農業者による農業体験活動への参画実態の解明を通じて、農業体験活動の継続と農業経営の発展を促すための要因抽出を行うことである。第2に、農業体験活動の参加者（児童・生徒など）が活動への参加を通じて受けた教育効果について継続的な検証を行うことで、取組主体が期待する教育効果が持続・定着するための要因解明を検討するものである。

3. 研究の方法

本研究では、農業経営学および農業教育学の観点から農業体験活動を捉え、先行研究に見られなかった農業経営の発展および多角化の成立要因と、農業教育効果の持続・定着の要因からの両側面から効果分析と事業成立要因について実証的に研究を行う。

現地調査では、若年層の農業者が参画する農業体験活動を事例として、取組と営農活動に及ぼす影響の実態解明を行う。農業体験活動には高齢農家が携わる例が多いが今後の事業継続や発展を考えて①個人創業者新規就農者による参画事例、②法人雇用型新規就農者による参画事例を取り上げる。これらの現地調査は具体的な事業実態と効果の把握および発展方向への示唆が見込めるものである。海外事例の調査は、長期的に農業体験活動の教材化と普及を行う事例調査を行う。

4. 研究成果

平成22年度は、取組目的、運営主体が異なる3事例を対象に、農業体験活動の取組実態と課題点の解明を試みた。まず、観光事業者および地域内自治組織における取組として、京都府京丹後地域の調査を行った。この調査結果は、『田舎へ行こうガイドブック—明日香と京丹後のグリーンツーリズム—』として一般書として刊行している。

次に、自治体による食育活動と学校給食での地産地消活動と関連する取組として、群馬県高崎市での調査を行った。この結果は、『学校給食における地産地消と食育効果』において「学校給食における食育」の章を分担執筆している。

農業生産活動に伴う農業体験の福祉的効果と教育効果に着目した事例調査として、栃木県足利市のココ・ファームワイナリーを対象に現地調査を実施した。この調査結果は、

地域農林経済学会の招待報告として発表を行った。

平成 23 年度は、教育ファーム・モデル実証地域に採択された 2 事例を対象とした調査研究を重点的に行った。青果物流通業者による教育ファームの取組事例として、大阪府の青果物卸業者である(株)東果大阪の調査を行った。同社では、自社事業の特徴や業務内容を活かした独自の農業体験活動プログラムを開発しており、自社のマーケティングや経営への活用を試みていることが分かった。これらの研究成果は、日本農業市場学会にて研究発表を行っている。

もうひとつのモデル実証地域への調査として、群馬県渋川市の渋川青年会議所と渋川市青年農業者クラブの協働により実施された S.S.C ふれあいファームを対象に調査を行った。同取組への調査より、異なる組織間の連携に係る課題とともに、政策的支援の方策についての考察を行った。この研究成果は、日本農業経営学会にて報告を行い、報告論文として投稿中である。

平成 24 年度は、研究の最終年度ということで、調査成果の取りまとめと今後の研究方向についての検討を行った。教育ファームの枠組みを踏まえたいうえで、埼玉県飯能市や公益法人キープ自然学校など、農業体験・自然体験を実施するに行政・民間双方における事例調査を行っている。また、海外での事例研究として英国におけるコミュニティーガーデンおよびシティファームの取組と、それらの活動における教育をはじめとした社会貢献的役割の検討を行っている。

これらの研究成果は、教育ファームをはじめとした農業・自然体験の運営において、社会的役割を加味した活動展開が持続的経営の重要な要素であることと、類型化したうえでの更なる研究継続の必要性が確認できた。具体的な成果として、雑誌論文(4件)、学会発表(4件、うち招待報告1件)、図書(5件)として公表している。

本研究課題の実施によって、教育ファームを中心とした農業体験活動や、農業経営における社会貢献的取組に関する事例研究の成果提供と研究課題の提示を行った。

今後の研究展望は、本研究で調査・分析の中心とした農業体験活動だけではなく、農業経営とそこから生じる社会貢献的取組について、さらなる理論的考察と事例分析を重ねてゆくものとする。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計4件)

- ① 片岡美喜, 宮田剛志, 安藤光義, 高津英俊

「地域特性に基づいた家族経営型養鶏業の取組—(株)みなみくんの卵を事例として—」『2011 年度畜産関係学術研究委託調査報告書 大規模畜産法人経営の6次産業化と収益性—自給飼料基盤確保に着目して—』第3章担当, 2013 年<<査読なし>>

- ② 片岡美喜, 高津英俊, 山田伊澄「農業者による教育ファームの展開と活動の継続性に関する一考察」『農業経営研究』50(3), pp72-77, 2012 年<<査読あり>>
- ③ 片岡美喜「農と食の連携による地域農林業の維持・発展方策の限界とブレイクスルー」『農林業問題研究』第46巻4号, pp38-48, 2011 年<<査読あり>>
- ④ 片岡美喜「産地・農場と食卓を結ぶ—創り手との連携を結ぶには—」『農業と経済』第77巻12号, pp15-24, 2011 年<<査読なし>>

[学会発表] (計4件)

- ① 片岡美喜「社会貢献型事業と農村コミュニティの維持・発展に関わる実践的取組」、地域農林経済学会 大会セッション, 第2セッション: 地域農業における社会貢献型事業の展開と可能性, 2012 年 10 月 20 日, 大阪経済大学
- ② 片岡美喜, 高津英俊, 山田伊澄「農業者による教育ファームの展開と継続性に関する一考察」『日本農業経営学会』2011 年 9 月 11 日, 三重大学
- ③ 片岡美喜「青果物流通業関係者による教育ファーム活動の現状と課題」『日本農業市場学会』2011 年 7 月 3 日, 鹿児島大学
- ④ 片岡美喜「農と食の連携による地域農林業の維持・発展方策の限界とブレイクスルー」地域農林経済学会大会シンポジウム・パネリスト, 2010 年 10 月 24 日, 京都大学

[図書] (計5件)

- ① 片岡美喜「地域行政によるエコツアーリズムの導入と市民との協働—埼玉県飯能市を事例として—」『イノベーションと地域活性化』日本経済評論社, pp187-211, 2013 年
- ② 片岡美喜「5章 学校給食にみる都市農村交流」橋本卓爾, 山田良治, 藤田武弘編著『都市と農村 交流から協働へ』日本経済評論社, pp153-168, 2011 年

- ③ 片岡美喜「グリーンツーリズム、エコツーリズム、観光資源、食の安全・安心担当」増田正，友岡邦之，片岡美喜編著『地域政策学事典』勁草書房，pp140, 141, 255, 257, 258, 2011年
- ④ 片岡美喜「京丹後パート担当」宮崎猛、中川聰七郎編著『田舎へ行こうガイドブック—明日香と京丹後のグリーンツーリズム—』昭和堂，pp76, 77, 80, 81, 88, 89, 96, 97, 106, 2010年
- ⑤ 片岡美喜「群馬県高崎市の学校給食における地産地消と食育の実態」内藤重之、佐藤信編著『学校給食における地産地消と食育効果』筑波書房，pp91-109, 2010年

〔その他〕

ホームページ等

・2013年1月 「食と農の連携~消費者と生産者をつなぐものとは」『JA教育文化』（雑誌記事）（社）家の光協会

6. 研究組織

(1) 研究代表者

片岡 美喜 (KATAOKA MIKI)
高崎経済大学・地域政策学部・准教授
研究者番号：60433158

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし